

株主各位

## 第1回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 .....	1頁
計算書類の個別注記表 .....	9頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.yhchd.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

## 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 … 3社  
連結子会社の名称 … 山下医科器械株式会社  
株式会社イーピーメディック  
株式会社トムス

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 … 1社  
持分法を適用した関連会社の名称 … 株式会社イーディライト

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの … 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産  
a 商品 …… 主として、先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
b 貯蔵品 …… 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法  
(リース資産を除く)  
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

- ② 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。（リース資産を除く）
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 2,148,040千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	47,533	50	47,533	50
合計	47,533	50	47,533	50

(注1) 普通株式の自己株式増加数50株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式減少数47,533株は、平成29年10月20日付で、山下医科器械株式会社が株式会社光通信を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	25,054	10	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(注) 当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、上記の配当金の支払額は完全子会社である山下医科器械株式会社の第69回定時株主総会において決議された金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,376	26	平成30年5月31日	平成30年8月29日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。関係会社株式取得等のための資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形および買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社株式の取得に伴う金融機関からの借入であります。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	2,753,423	2,753,423	—
(2) 受取手形および売掛金	10,036,841	10,036,841	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	132,860	132,860	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	683,508	683,508	—
資産 計	13,606,633	13,606,633	—
(1) 支払手形および買掛金	8,533,837	8,533,837	—
(2) 電子記録債務	3,999,431	3,999,431	—
(3) 長期借入金（注1）	300,000	300,000	—
負債 計	12,833,268	12,833,268	—

(注1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金  
これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券 その他有価証券  
時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 投資有価証券 その他有価証券  
時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

- (1) 支払手形および買掛金、(2) 電子記録債務  
これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,500
非上場債券	20,000
関係会社株式	25,092

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

#### [賃貸等不動産に関する注記]

重要性が低いため、記載を省略しております。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 2,457円18銭  
2. 1株当たり当期純利益 87円04銭

[企業結合等に関する注記]

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムス
事業の内容	医療サービスのトータルな支援 ・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスは、九州地区を主要営業エリアとする医療機器販売事業者で、透析機器の販売を主力事業分野としております。

同社をグループに迎え、当社グループの専門分野との補完関係を構築することで、ますます多様化する医療機関の専門的なニーズへのより幅広い対応が可能となり、「トータル・メディカル・サポート」企業としての当社グループの発展に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

山下医科器械株式会社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額  
アドバイザー費用等 15,806千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん  
403,742千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったためであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,176,425千円
------	-------------

固定資産	513,236千円
------	-----------

---

資産合計	1,689,662千円
------	-------------

流動負債	1,137,446千円
------	-------------

固定負債	35,958千円
------	----------

---

負債合計	1,173,404千円
------	-------------

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

平成29年5月16日開催の山下医科器械株式会社取締役会および平成29年8月29日開催の同社第69回定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成29年12月1日に設立しました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称：ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

事業の内容：医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等

(2) 企業結合日

平成29年12月1日



(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

持株会社体制への移行の目的は次のとおりです。

- ① 変化が著しい医療機器業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するため、従来の体制では難しい事業執行と経営の役割分担を明確にし、各事業執行は子会社へ、事業連携等の経営判断は持株会社とし、グループとしての意思決定のスピード化によって持続的利益成長を図る。
- ② 同業他社または異業種他社との資本提携等を想定するため、多様化する医療機関のニーズへの対応、間接部門を共有することで人材の有効活用および社内の管理業務効率の改善、地域市場における競争力強化を図る。
- ③ グループを拡大し、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に業績拡大等の成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

[重要な後発事象に関する注記]

当社は、平成30年5月18日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスの全株式を現物配当により取得することを決定し、平成30年6月1日付で実施いたしました。これにより、株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスは当社が直接保有する完全子会社となりました。

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および …… 移動平均法による原価法  
 関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する債権・債務(貸借対照表に区分表示したものを除く)

短期金銭債権	35,353千円
短期金銭債務	49,802千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

経営管理料収入	192,000千円
受取配当金収入	88,078千円
営業取引以外の取引高	13千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式増加数50株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[有価証券に関する注記]

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,663,837
計	5,663,837

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金 4,328千円

未払事業税 792千円

未払法定福利費 696千円

小計 5,818千円

繰延税金資産 合計 5,818千円

繰延税金資産の純額 5,818千円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	山下医科器械(株)	佐世保市湊町	494,025	医療器械の販売	100%	経営管理	経営管理料の受取	192,000	未収入金	34,560

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針  
経営管理料については、双方協議のうえ合理的に決定しています。

[1 株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,258円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円50銭    |

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

連結注記表の「企業結合等に関する注記」をご参照ください。

[重要な後発事象に関する注記]

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。